

Ⅲ. 資料編

京都銀行の概要

(平成29年3月末現在)

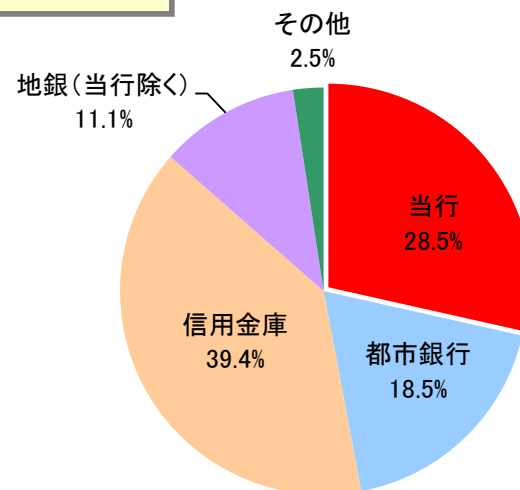
項目	計数等
創立	昭和16年10月
総資産	8兆8,928億円
預金+NCD	7兆5,959億円
貸出金	4兆9,869億円
資本金	421億円
有価証券評価損益	5,314億円
自己資本比率 (単体ベース)	国内基準…12.07% (参考)BIS基準…19.26%
格付	R&I : A+ S&P : A
従業員数	3,428人
拠点数	店舗数(※1)…173か店 店舗外ATM…318か所 セブン銀行との提携による 共同ATM…21,694か所
海外拠点	香港駐在員事務所 上海駐在員事務所 大連駐在員事務所 バンコク駐在員事務所

(※1)店舗数には、平成29年4月24日開設の守山支店を含む。

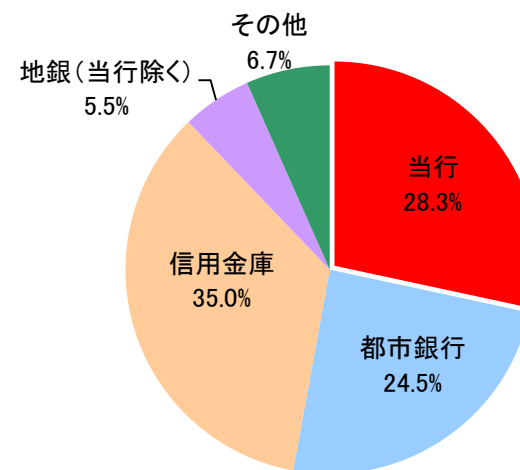
京都府内シェア(H29/3)

(銀行、信用金庫、信用組合に占めるシェア)

貸出金



預金+譲渡性預金

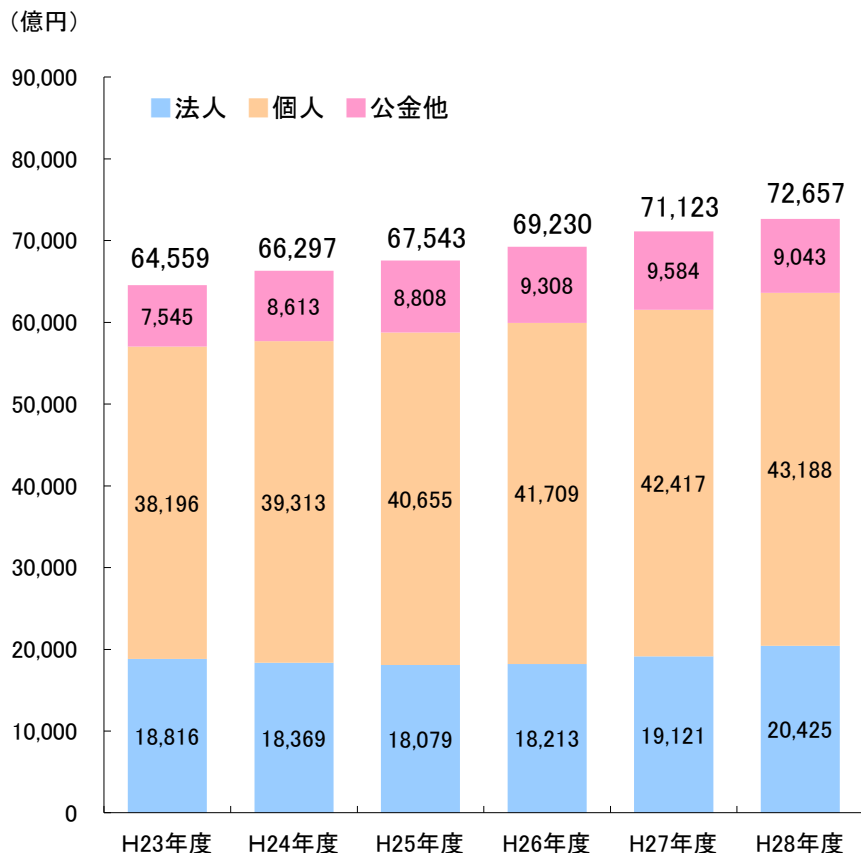


預金・譲渡性預金平残の推移

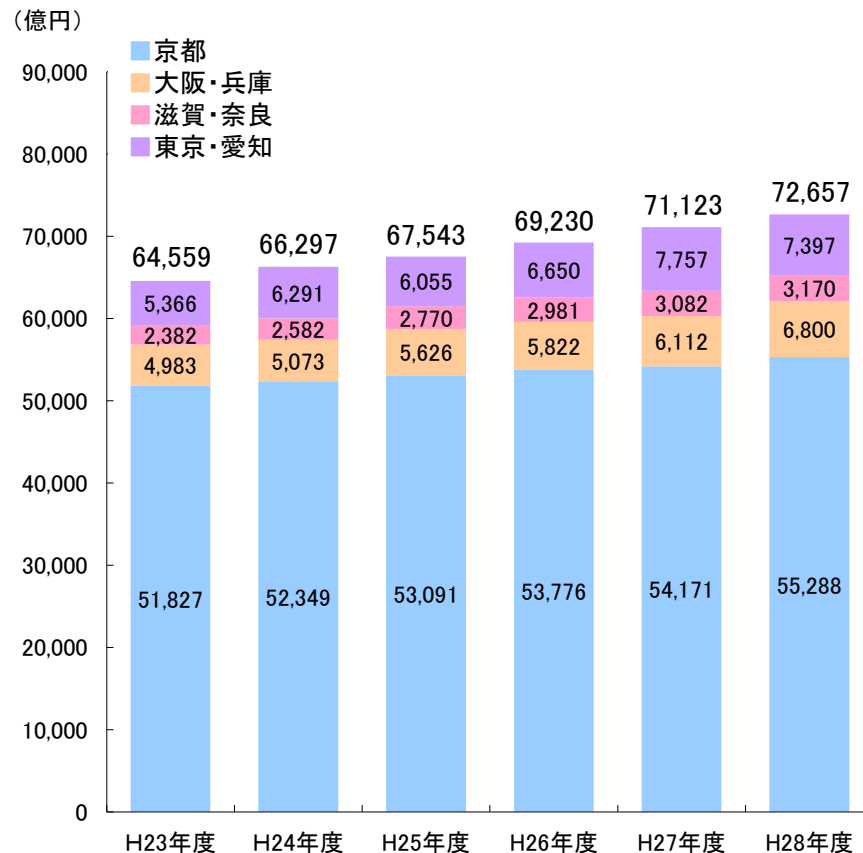
H28年度実績 (前年度比)
 法人+1,304億円、個人+771億円、公金他△541億円

H28年度実績 (前年度比)
 京都+1,117億円、大阪・兵庫+688億円、
 滋賀・奈良+88億円、東京・愛知△360億円

主体別 預金・譲渡性預金(平残)



エリア別 預金・譲渡性預金(平残)

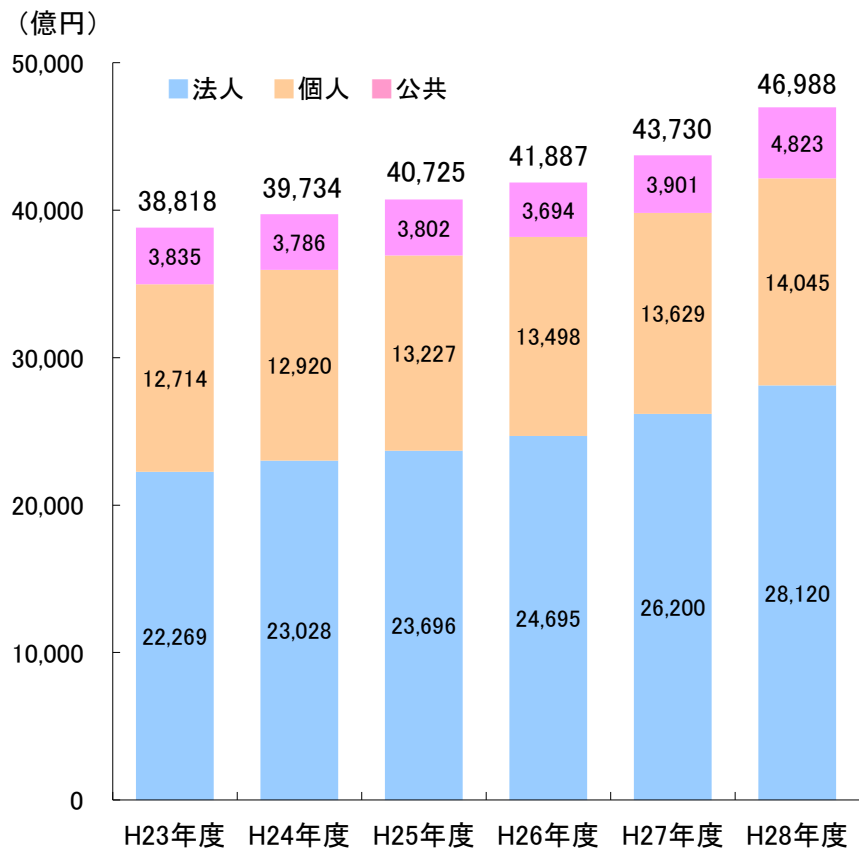


貸出金平残の推移

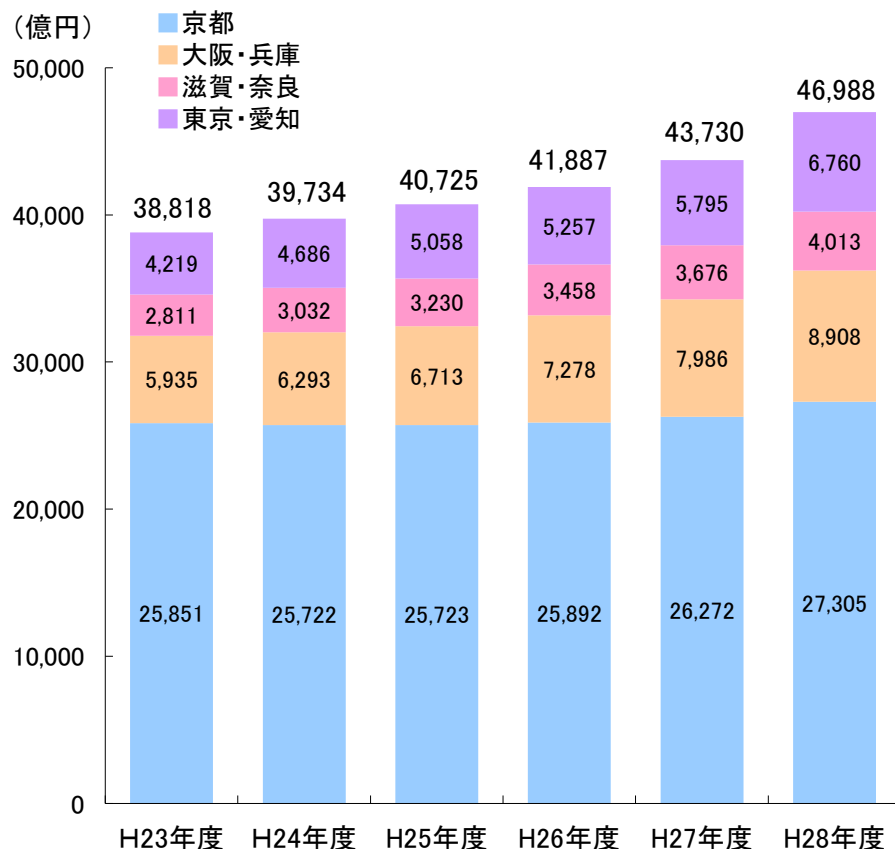
H28年度実績 (前年度比)
 法人+1,920億円、個人+416億円、公共+922億円

H28年度実績 (前年度比)
 京都+1,033億円、大阪・兵庫+922億円、
 滋賀・奈良+337億円、東京・愛知+965億円

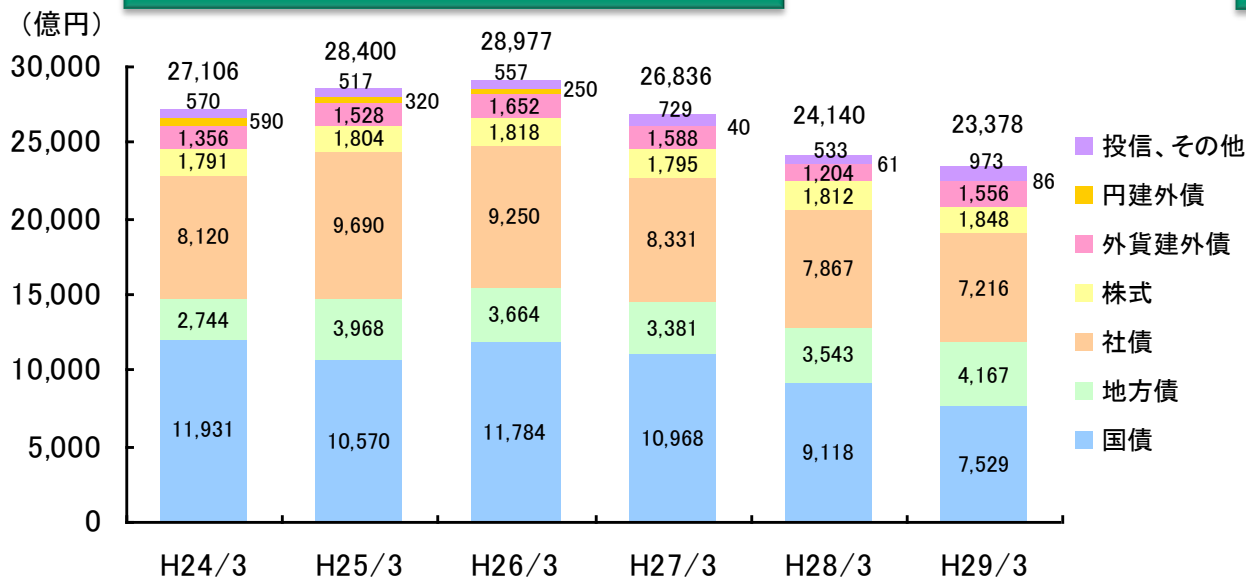
主体別 貸出金(平残)



エリア別 貸出金(平残)



有価証券残高の推移



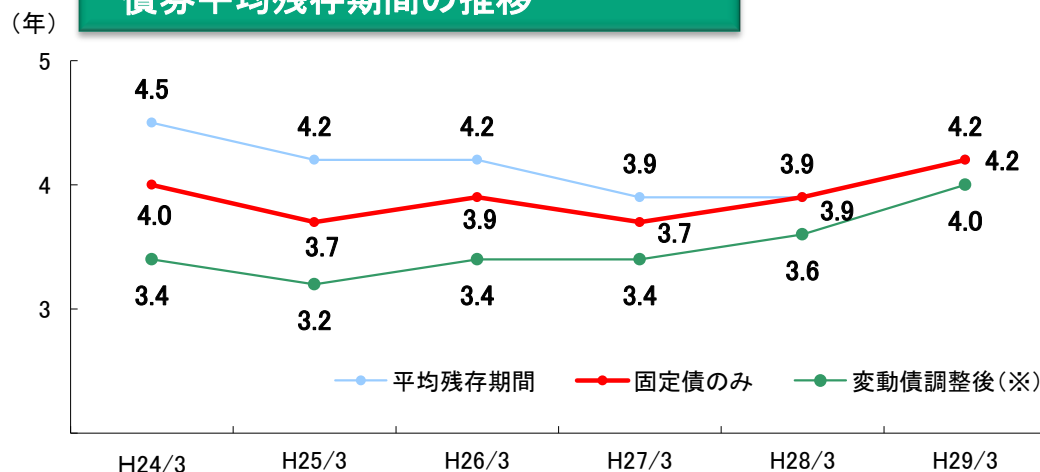
〈注〉時系列比較のため、上記数値は評価損益を除いております。

29年3月末の有価証券評価損益

内訳	評価損益 (億円)
* 国債	165
地方債	68
社債	51
株式	5,049
外債	△ 28
その他	6
合計	5,314

* 変動利付国債については、市場価格により時価評価しております。

債券平均残存期間の推移

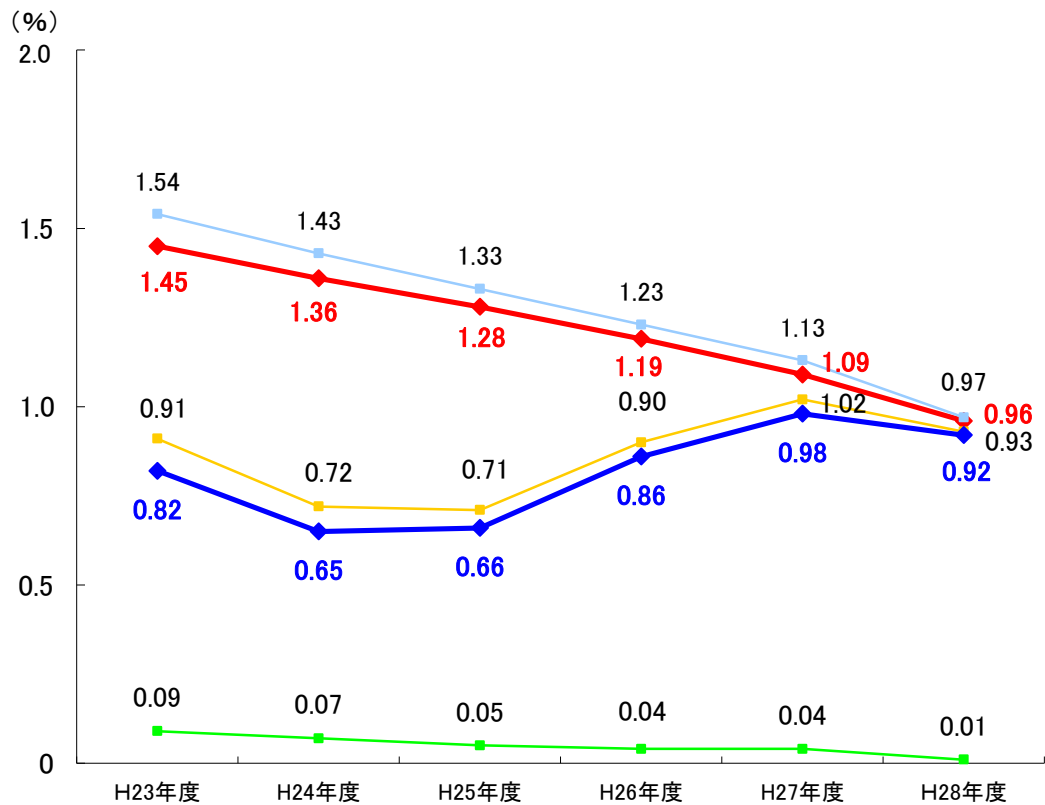


(※) 変動債の平均残存期間を0.5年として算出しております。

＜参考＞ 評価損益変動幅

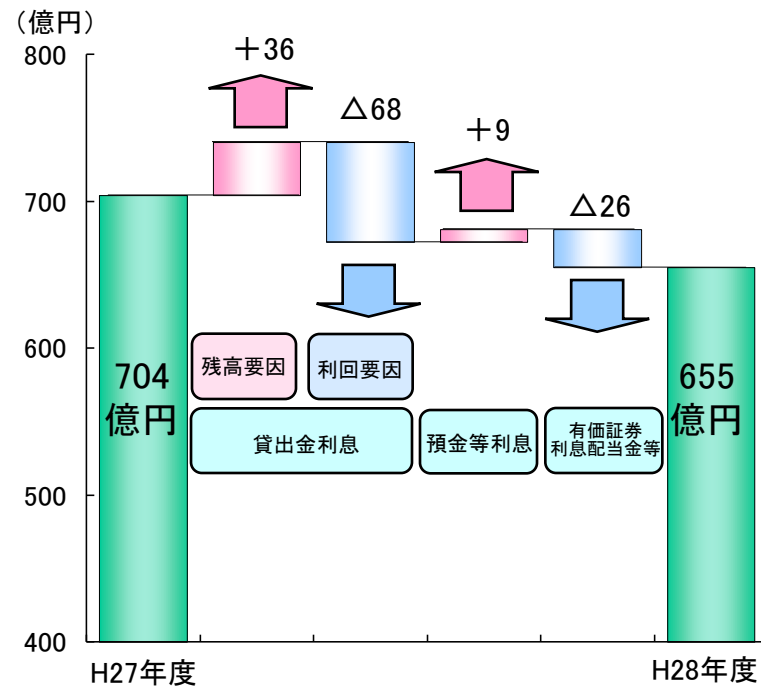
- 円金利が1%上昇した場合の評価損益変動幅
△741億円
- 日経平均が1,000円下落した場合の株式等評価損益変動幅
△366億円

国内預貸利回差及び国内預証利回差



◆ 国内預貸利回差
 ◆ 国内貸出金利回
 ◆ 国内有価証券利回
◆ 国内預証利回差
 ◆ 国内預金等利回

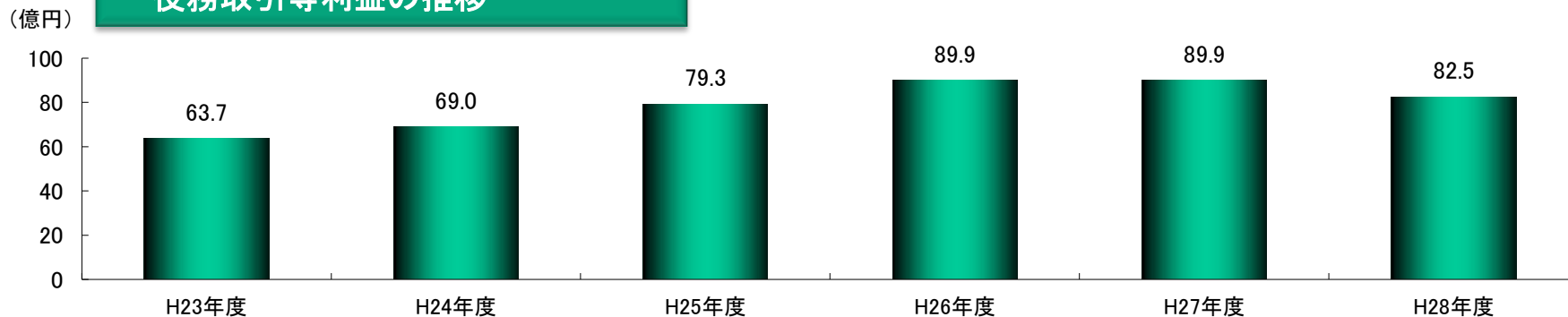
資金利益の増減要因



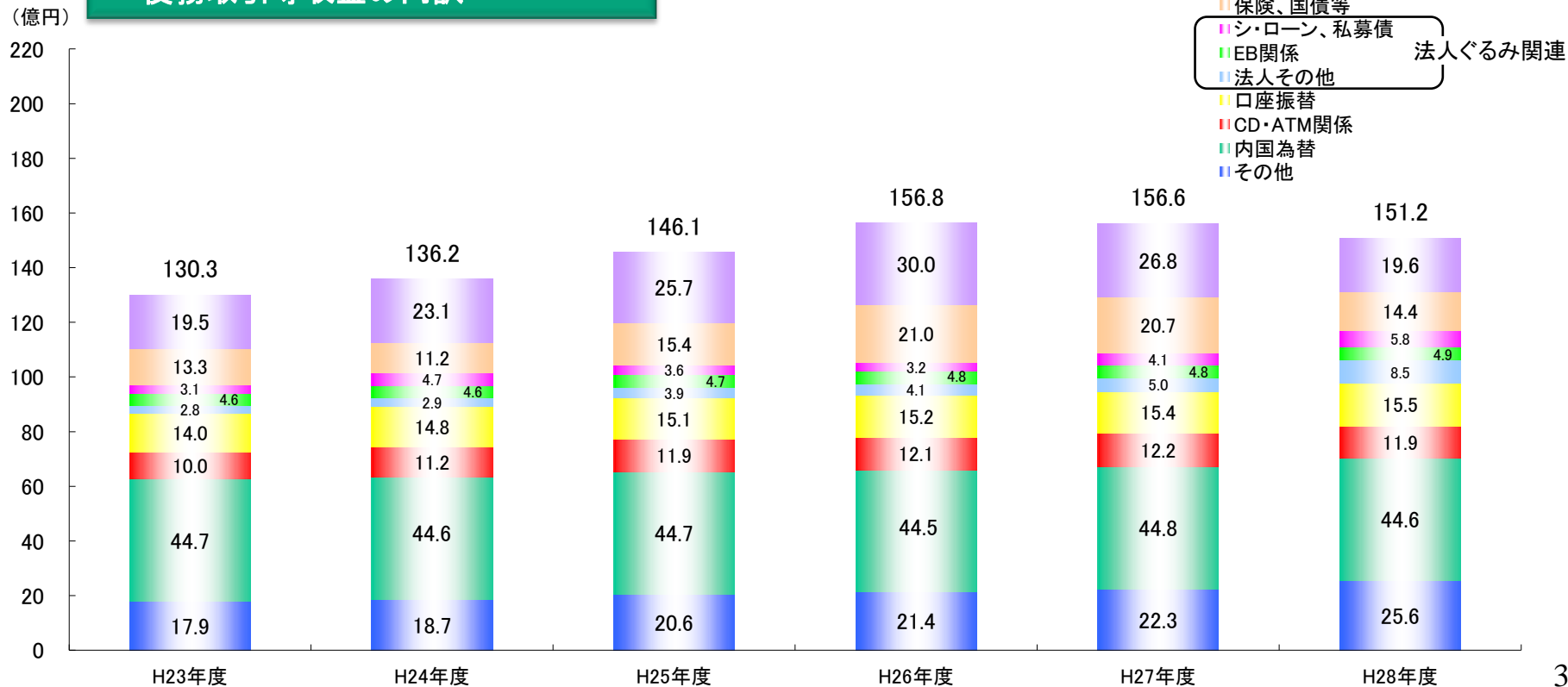
(単位: %)

	27年度	28年度
国内貸出金利回	1.13	0.97
国内預金等利回	0.04	0.01
国内有価証券利回	1.02	0.93
債券利回	0.72	0.64
株式利回	4.62	4.26

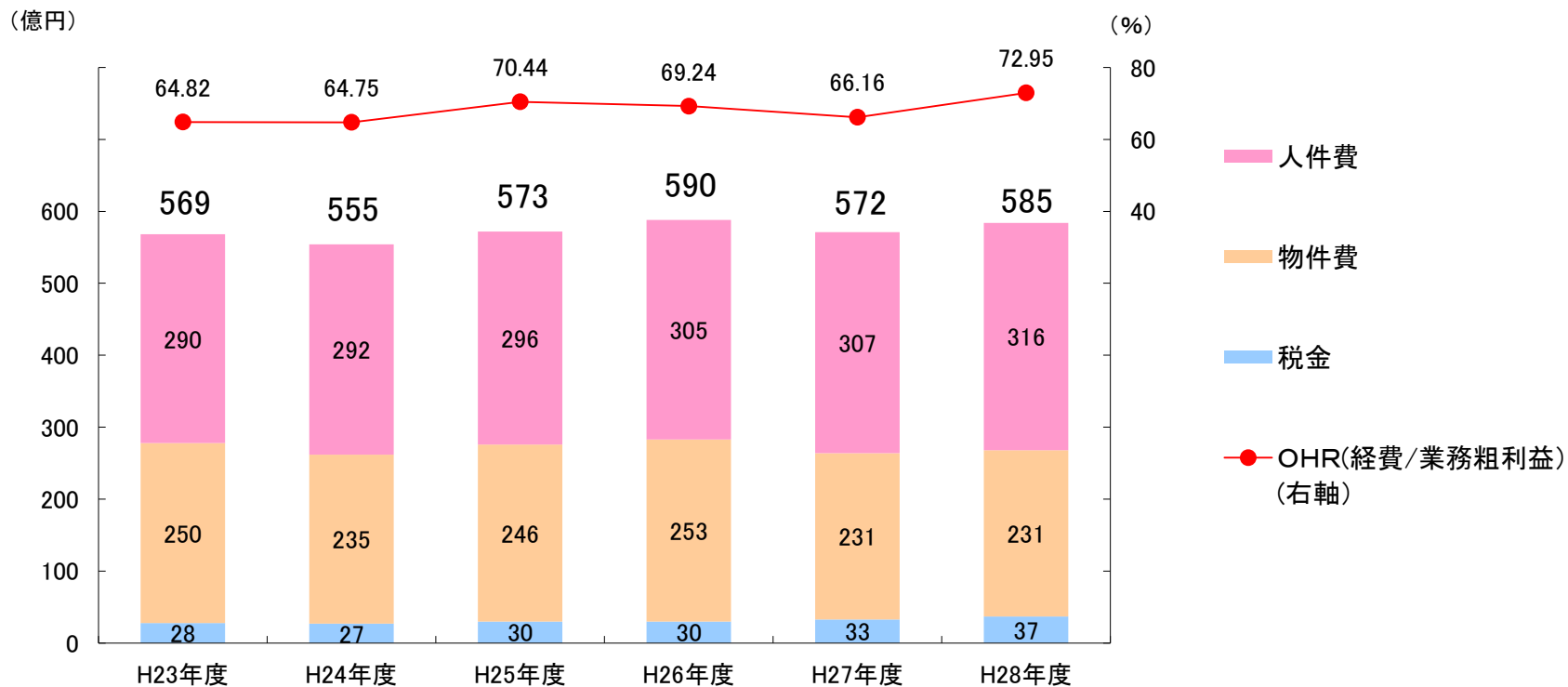
役務取引等利益の推移



役務取引等収益の内訳



経費とOHRの推移



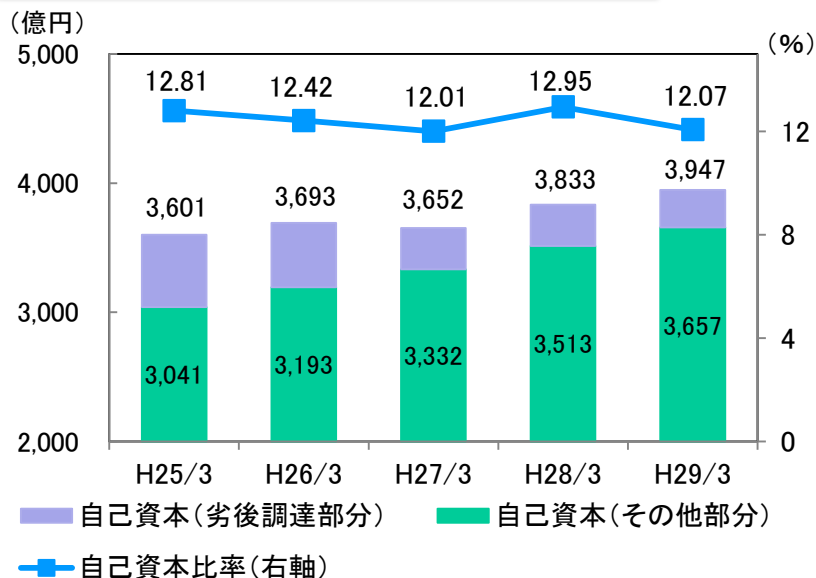
人員の推移

(単位: 人)

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
平均人員(出向者除く)	3,370	3,444	3,448	3,457	3,486	3,533

資料編8. 自己資本の状況

自己資本の推移



配当の推移

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
1株当たり配当	10円	11円	12円	12円	12円
配当総額	37億円	41億円	45億円	45億円	45億円

ROE(株主資本ベース)の推移

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
ROE (株主資本ベース)	4.47%	4.80%	5.88%	5.63%	4.70%

自己資本比率の推移

	(単位:億円)				
	25年3月末	26年3月末	27年3月末	28年3月末	29年3月末
自己資本比率(国内基準)	12.81%	12.42%	12.01%	12.95%	12.07%
自己資本	3,601	3,693	3,652	3,833	3,947
リスクアセット等	28,098	29,723	30,400	29,594	32,686
	バーゼルⅡ	バーゼルⅢ			

※基礎的内部格付手法(FIRB)を採用した25年3月末から記載しております。

<参考>	25年3月末	26年3月末	27年3月末	28年3月末	29年3月末
自己資本比率(国際統一基準)	13.64%	15.34%	17.37%	18.30%	19.26%
	バーゼルⅢ				

【統合リスク量の状況】

● 平成28年度下期の資本配賦額は1,530億円、平成29年3月末の統合リスク量は1,011億円

【アウトライヤー比率】

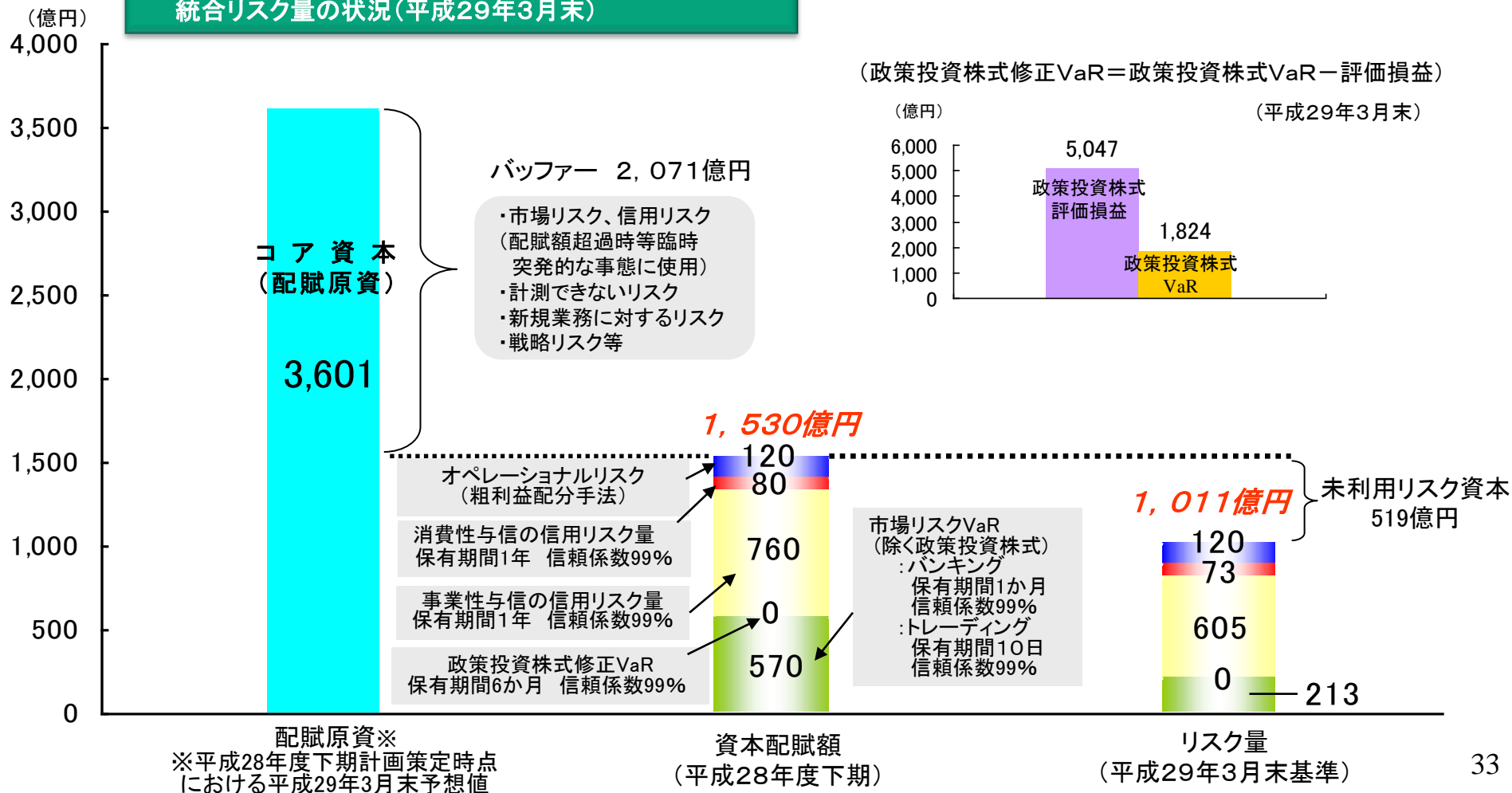
● 平成29年3月末の標準的金利ショックによって試算される金利リスク量は183億円、アウトライヤー比率は4.6%（前年同月比+2.7%）

アウトライヤー比率(平成29年3月末)

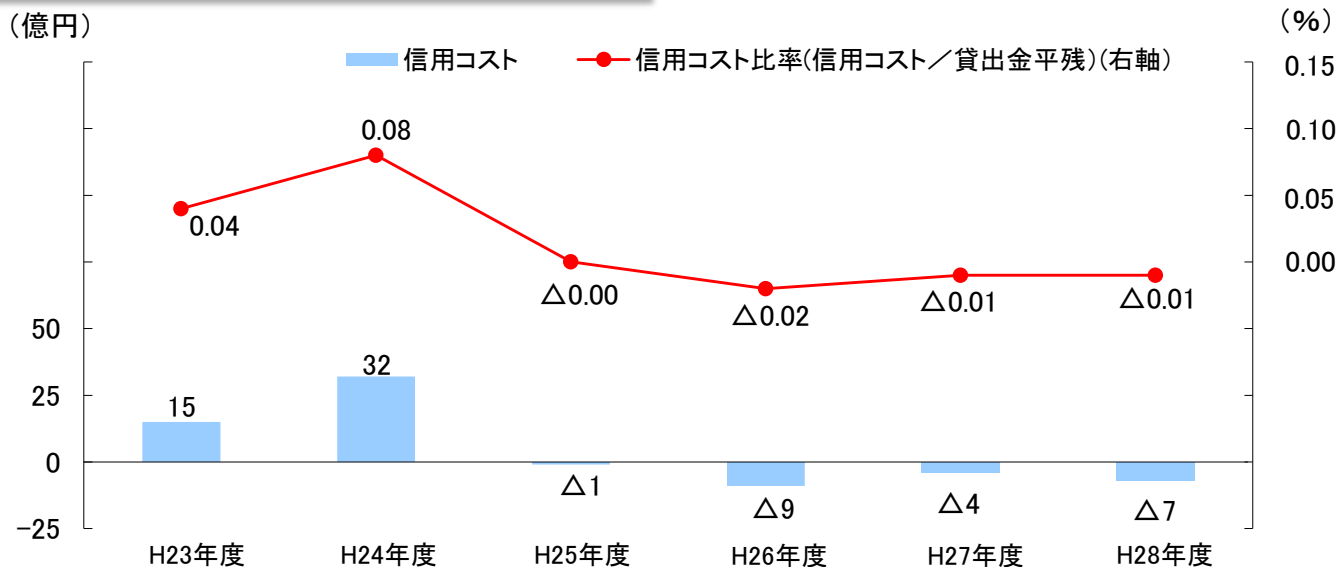
金利リスク量	自己資本	アウトライヤー比率
183億円	3,947億円	4.6%

計測手法：GPS方式
 金利ショック幅：99パーセンタイル値と1パーセンタイル値
 コア預金：内部モデルを用いて推計

統合リスク量の状況(平成29年3月末)



信用コスト額と信用コスト比率



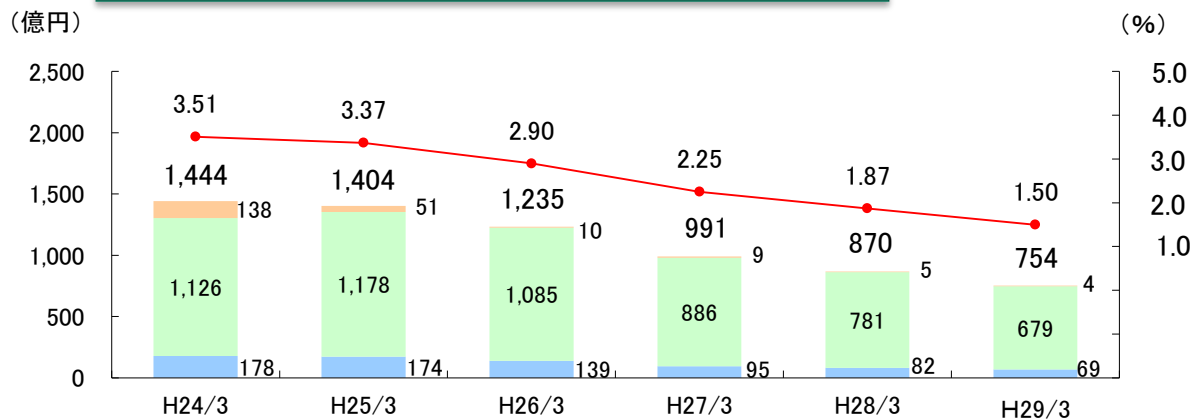
信用コストの内訳

貸倒引当金戻入益 10億円

(単位: 億円)

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
個別貸倒引当金純繰入額	0	60	△ 0	△ 9	△ 0	0
新規不良債権の発生に伴う処理額	30	84	24	18	16	17
回収等による取崩し	△ 20	△ 18	△ 28	△ 19	△ 14	△ 9
ランクアップによる取崩し	△ 13	△ 12	△ 8	△ 10	△ 3	△ 8
不動産担保価値下落に伴う処理額等	4	6	11	2	1	0
貸出金償却	—	0	0	0	—	0
貸出債権売却損	0	0	0	0	0	0
その他	3	4	0	7	5	1
不良債権処理額 ①	4	66	0	△ 1	5	2
一般貸倒引当金純繰入額 ②	11	△ 33	△ 1	△ 7	△ 9	△ 10
信用コスト ①+②	15	32	△ 1	△ 9	△ 4	△ 7

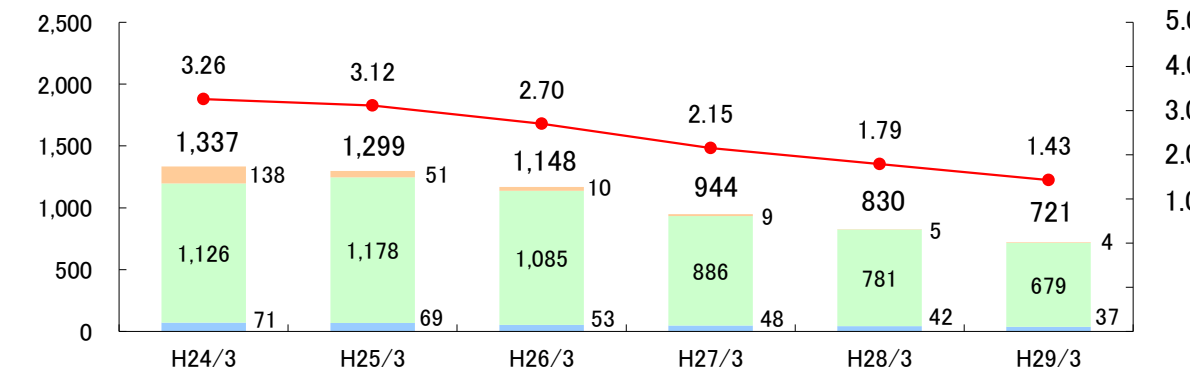
金融再生法開示債権・比率の推移



金融再生法開示債権の増減要因

(単位: 億円)	
28年度中	
金融再生法開示債権の増減	△ 116
新規不良債権の発生による増加	112
オフバランス化等による減少	229
直接償却	3
バルクセール	22
実回収および業況改善	203

(参考) 部分直接償却後



リスク管理債権の推移

	(単位: 億円)					
	24年3月末	25年3月末	26年3月末	27年3月末	28年3月末	29年3月末
リスク管理債権額	1,438	1,400	1,232	989	869	753
リスク管理債権額<部直後>	1,333	1,295	1,146	943	830	720
リスク管理債権比率	3.28%	3.14%	2.72%	2.16%	1.80%	1.44%

平成29年3月期

自己査定結果(債務者区分別)				
対象:貸出金等与信関連債権				
区分 与信残高	分類			
	I分類	II分類	III分類	IV分類
破綻先 15	12	3	— (0)	— (8)
実質破綻先 54	31	22	— (0)	— (23)
破綻懸念先 679	396	210	71 (68)	
小計 749	440	237	71	
要管理先 6	4	1		
計 755	445	238	71	—
要管理先以外の 要注意先 4,398	1,425	2,973		
正常先 44,929	44,929			
合計 50,082	46,799	3,211	71 (69)	— (32)

金融再生法開示債権			
対象:要管理債権は貸出金のみ その他は貸出金等与信関連債権、銀行保証付私募債			
区分 与信残高	担保等による 保全額	引当額	保全率
破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 ① 69	36	33	100.0%
危険債権 ② 679	539	68	89.4%
小計 749	575	101	90.4%
要管理先 6	4	0	78.5%
要管理債権 (貸出金のみ) ③ 4	4	0	92.6%
開示債権①~③計 754	580	102	90.4%

(単位:億円)

リスク管理債権	
対象:貸出金	
区分	貸出金 残高
破綻先債権	33
延滞債権	715
小計	748
3か月以上 延滞債権	—
貸出条件 緩和債権	4
合計	753

(注1) 貸出金等与信関連債権: 貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸出金に準ずる仮払金および未収利息等であります。

(注2) 破綻先、実質破綻先および破綻懸念先の自己査定における分類額
 I分類額 引当金、優良担保(預金等)・優良保証(信用保証協会等)等でカバーされている債権
 II分類額 不動産担保等一般担保・保証等でカバーされている債権
 IIIIV分類額 全額または必要額について償却引当を実施、引当済分はI分類に計上(破綻先および実質破綻先のIII・IV分類は全額引当済)

(注3) 自己査定結果(債務者区分別)における()内は分類額に対する引当額です。

連結子会社・関連会社

＜子会社＞	業務内容
烏丸商事(株)	不動産管理・賃貸業務、当行役職員への商品等斡旋業務
京銀ビジネスサービス(株)	事務代行業務
京都信用保証サービス(株)	信用保証業務
京銀リース・キャピタル(株)	リース業務、投資業務
京都クレジットサービス(株)	クレジットカード業務(DC)
京銀カードサービス(株)	クレジットカード業務(JCB、ダイナース)
(株)京都総合経済研究所	経済調査・研究業務、経営相談業務
京銀証券(株)	証券業務

＜関連会社＞	業務内容
スカイオーシャン・アセットマネジメント(株)	投資運用業務

連結損益

	＜連結＞ 28年度	＜銀行単体＞ 28年度	(単位:億円) 連結子会社等の 利益反映分
業務粗利益	845	802	
経常利益	278	251	
親会社株主に帰属する当期純利益	186	177	9

京都市「京環境配慮建築物」顕彰制度「特別賞」受賞

平成29年2月に西七条支店が京都市環境配慮建築物顕彰制度において「第3回『京環境配慮建築物』特別賞」を受賞しました。同店は、瓦屋根を使った和風の外観によるまちなみの演出や店舗周辺の緑化など、景観と環境に配慮している店舗であることが評価され、受賞に至りました。



「I Love Kyoto」、「I Love Shiga」キャンペーンの展開

“京都を愛するところ”を広く人々の意識に育みたいとの思いから、昭和57年より「I Love Kyoto キャンペーン」を展開しております。また、滋賀県においても、「I Love Shiga キャンペーン」を平成25年春より開始しており、滋賀の豊かな自然景観や歴史的遺産、伝統文化などを幅広く紹介しております。



京都銀行の森林整備・育成活動

当行では、「京銀ふるさとの森」(京都市西京区の当行嵐山グラウンド内)、「京銀まなびの森」(京都銀行 金融大学校 桂川キャンパス敷地内)での育成活動や、「京銀ふれあいの森」(京都市北区の本山国有林内)での整備活動に取り組んでおります。



「京銀ふれあいの森」での整備活動

スポーツ振興を通じた地域活性化

地元京都のサッカークラブ「京都サンガF.C.」およびバスケットボールチーム「京都ハンナリーズ」を地域の皆さまとともにサポートしております。



「京都サンガF.C.」

本資料には、将来の業績に関わる記述が含まれております。
こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、
リスクや不確実性を内包するものです。
将来の業績は、経営環境の変化などにより現時点での予想・計画と
異なる可能性があることにご留意ください。

[照会先]

株式会社 京都銀行 総合企画部

電話:075-361-2275

FAX:075-341-1541

<https://www.kyotobank.co.jp/>